

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 佐合 達矢			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2016、日本再興戦略、骨太方針、世界最先端IT国家創造宣言				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は平成27年4月21日から地方版総合戦略の策定を情報面から支援すべく地域経済分析システム(RESAS)の提供を開始した。これにより、地方公共団体や地域の企業、NPO、住民等が、それぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえるとともに、産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握し、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、施策の実施及びPDCAサイクルの確立等を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体による地方版総合戦略の策定及び実行等に向けて、国による情報面からの支援であるRESASについて、RESASの公開以降、地方公共団体のみならず、住民やNPO、民間企業、中学・高校・大学など多様な利用者からの国民レベルでのRESASに対するニーズの高まりに対応するため、RESASの活用を支援する環境の整備や利便性の向上等の取組として、RESASの活用を支援する専門人材の育成を通じ施策のPDCAの実施を支援するとともに、地域の住民やNPO、企業、教育機関等の様々な主体による地方創生の取組を支援するとともに、RESASについて利用者の利便性を短期間に向上させる観点から、利用者から強い要望のあったユーザーインターフェースの改善等を実施する。また、全国の日本版DMOが観光地域のマネジメント・マーケティング機能を果たす上で必要かつ効率的に利用できるシステム・ツールの研究・開発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,341	330	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,341	▲ 330	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,341	330	0		
	執行額			0	1,206				
	執行率(%)			-	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	365%				
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全地方公共団体が地方版総合戦略を策定すること	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	99.8	99.9	-	
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	-	99.8	99.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	利用者が加工可能な形式でのデータの提供	活動実績	件	-	0	88	-	-	
		当初見込み	件	-	0	50	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額 / RESASへのアクセス件数	単位当たりコスト	円	-	-	161	-		
		計算式	億円 / 件	-	-	13.4億円/830万件	-		
政策評価、経済・ ラムとの関係 政策評価	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	④地方創生推進に関する知的基盤の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		RESASについての行政職員や住民を対象とした説明会等の実施件数	実績値	回	-	-	198	-	-
			目標値	回	-	-	100	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	RESASについての行政職員や住民を対象とした説明会等を実施することにより、RESAS自体への理解はもちろん、RESASを活用してどのように地域を分析し、地域の課題等を考えるかという点について行政職員や住民の理解が深まることが期待され、達成目標である「地方創生の推進に向けたRESASの普及促進」の達成に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

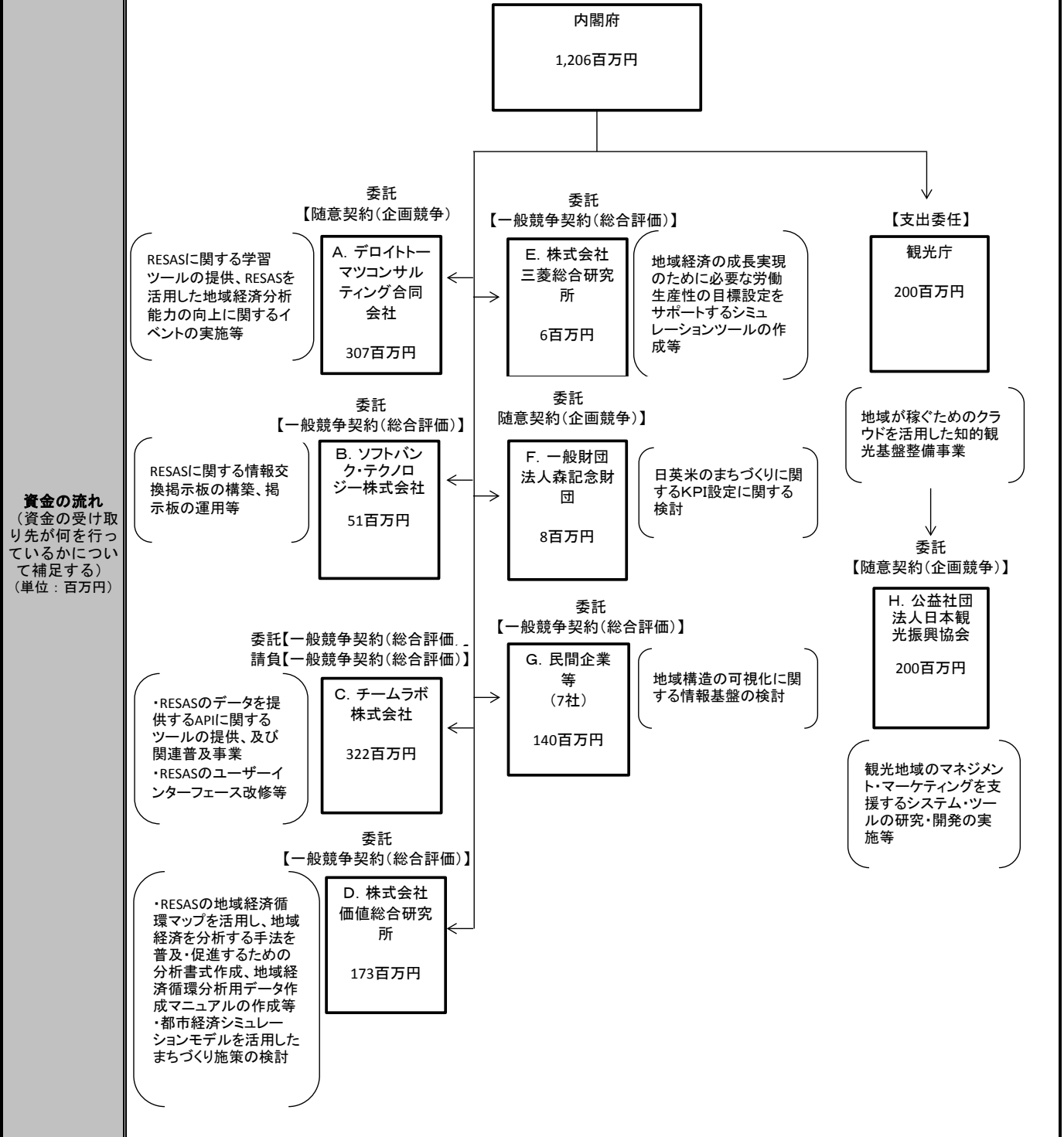
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	RESASに対する自治体、企業、NPO、教育機関、住民等からのニーズの高まりに対応。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生の実現に向け官民のデータを集約し、その活用を推進するものであり、国として行うのが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生の実現に向けた官民の取組をデータに基づく実効性の高いものとするために必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札や企画競争により競争性を確保した上で選定しており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本年度は、地方創生の情報支援としてRESASの普及促進を図るためのものであり、1アクセス(閲覧数)当たりのコストとみれば妥当であるといえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出委任の全額を委託費としている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については事業の目的に即したものに限定し、必要に応じて定期的に確認・指導を行いながら事業を執行した。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	詳細な事業設計の際の技術的課題等にきめ細やかに対応するのに時間を要したことにより繰越が発生したものの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	RESASの利便性を向上させることで効率的に普及促進が行えることをねらいとするものである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方創生ため全自治体が取組みという目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	説明会等の開催による普及促進も考えられるが、利便性向上も同時に行うことで、効果的な普及促進が行える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る数のデータを提供できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	経済産業省の事業においてRESASの整備を実施、内閣府の事業においてはRESASの普及のための取組を実施することとして役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0023		地方版総合戦略の推進に必要な経費
	経済産業省	0169		地域経済産業活性化対策等調査・分析
	経済産業省	0172		ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、地方創生の実現を図っていくため、データ・証拠に基づいた分析・取組を推進するという「地方創生版・三本の矢」の「情報支援の矢」として、重点的に予算を配分している。 ・支出先の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札や企画競争により競争性を確保した上で選定しており、費用・使途については、事業の目的に即したものに限定し、必要に応じて定期的に確認・指導を行いながら事業を執行した。こうした取組の結果、RESASの利用者数も増加している。 		
	改善の方向性	引き続き、RESASについて利便性の向上を図りつつ、普及促進を図っていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	24				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.デロイト・トーマツコンサルティング合同会社			B.ソフトバンク・テクノロジー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理費等	166	人件費	プロジェクト管理費、システム構築費等	31
事業費	eラーニングコンテンツ作成費、有識者への謝金等	95	事業費	クラウドサーバ利用費、システム運用管理費等	18
再委託費	イベント運営費等	46	一般管理費	一般管理費	3
計		307	計		52
C.チームラボ株式会社			D.株式会社価値総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	普及事業運用費、プロジェクト管理費、システム構築費等	223	人件費	プロジェクト管理費等	65
事業費	クラウドサーバ利用費、システム運用管理費等	78	事業費	データ購入費、有識者への謝金等	58
一般管理費	一般管理費	21	一般管理費	一般管理費	18
			人件費	プロジェクト管理費等	22
			再委託費	都市経済シミュレーションの実地調査等	10
計		322	計		173
E.株式会社三菱総合研究所			F.一般財団法人森記念財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理費等	2	人件費	研究員	7
事業費	ツール作成費等	3	事業費	旅費	0.5
一般管理費	一般管理費	1			
計		6	計		7.5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.国際航業株式会社			H.公益社団法人日本観光振興協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	再委託費、データ処理費、専門家謝金等	34	再委託費	システム・ツールの開発	104
人件費	研究員	12	再委託費	日本版DMOに関する調査事業等	57
一般管理費	一般管理費	8	事業費	研修会開催経費、有識者検討会開催経費、職員旅費等	18
			一般管理費	一般管理費	14
			人件費	庶務・プロジェクト管理等	6
			再委託費	システム活用ガイドの印刷・製本	1
計		54	計		200

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	RESASに関する学習ツールの提供、RESASを活用した地域経済分析能力の向上に関するイベントの実施等	307	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	7011101033773	RESASの情報交換掲示板の構築、運用業務	51	一般競争契約 (総合評価)	2	68.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	チームラボ株式会社	3010001079889	RESASのユーザーインターフェース改修等	207	一般競争契約 (総合評価)	2	76.8%	-
2	チームラボ株式会社	3010001079889	RESASのデータを提供するAPIに関するツールの提供、及び関連普及事業	114	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	RESASの地域経済循環マップを活用し、地域経済を分析する手法を普及・促進するための分析書式作成、地域経済循環分析用データ作成マニュアルの作成等	140	一般競争契約 (総合評価)	2	86.2%	-
2	株式会社価値総合研究所	3010401037091	都市経済シミュレーションモデルを活用したまちづくり施策の調査	33	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

